

# 衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 27 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力問題に関する件

- ・ 江島経済産業副大臣、三谷文部科学大臣政務官、宗清経済産業大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）岩田和親君（自民）、齋藤洋明君（自民）、中野洋昌君（公明）、阿部知子君（立民）、宮川伸君（立民）、日吉雄太君（立民）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）、浅野哲君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 岩田和親君（自民）

#### （1） 原子力防災関係

- ア 全国各地の原子力防災訓練の実施状況及び訓練における新型コロナウイルス感染症対策の内容
- イ 新型コロナウイルス感染症の流行下における原子力防災訓練の在り方
- ウ 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故から 10 年を経過したことを踏まえての原子力防災の更なる改善及び実効性の向上に向けた政府の取組

#### （2） 核物質防護関係

- ア 東京電力柏崎刈羽原子力発電所（以下「柏崎刈羽原発」という。）における核物質防護の不備事案を踏まえて行われた他の原子力発電所等における核物質防護に係る検査結果の概要
- イ 電力会社の核物質防護の現状についての更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の認識
- ウ 規制側に求められる改善点についての更田委員長の見解
- エ 規制側としての「安全文化」の醸成及び確立に係る評価の方法についての更田委員長の見解

### 齋藤洋明君（自民）

#### （1） 柏崎刈羽原発における I D カード不正使用事案及び核物質防護設備の機能の一部喪失事案関係

- ア 本事案に対する現在の東京電力での取組状況
- イ 本事案に対応するために下請事業者等を含め多様な階層から広く現場の意見を酌み取る必要性に対する東京電力の見解

#### （2） ALPS 処理水の海洋放出に係る風評被害防止のための国による国内外に向けた情報発信の現在の取組

#### （3） 再生可能エネルギーの導入関係

- ア 我が国の電力料金を国際的に比較した場合の評価及び再生可能エネルギー導入促進による今後の国民負担増大に対する見解
- イ 再生可能エネルギーの大量導入に当たって送電網強化費用として電力広域的運営推進機関が試算した最大 4.8 兆円程度を電力料金に上乗せした場合の家計面における国民負担額
- ウ 再生可能エネルギー比率を高める一方で電力全体の安定供給を担保するための政府の取組

### 中野洋昌君（公明）

#### ALPS 処理水の海洋放出関係

- ア ALPS によって処理する前の汚染水の量を低減させる取組の現状

- イ 汚染水の量の更なる低減に向けた目標とその方策
- ウ ALPS処理水中のトリチウム以外の核種の含有情報に関する公表状況
- エ 海洋放出に当たり第三者が関与・監視する仕組みを構築する必要性についての経済産業省の見解
- オ トリチウム以外の核種の海洋放出が人体と環境に与える影響に関する更田委員長の見解
- カ 地元の理解醸成、国民及び国際社会の理解促進並びに風評被害対策への万全の対応を行う必要性についての宗清経済産業大臣政務官の見解

#### 阿部知子君（立民）

##### 柏崎刈羽原発の核物質防護の不備事案関係

- ア 平成27年8月に協力企業の作業員が父親のIDカードで原発構内のゲートを通過した事案関係
  - a 東京電力から原子力規制庁及び新潟県警への通報の有無
  - b 東京電力が当該事案を今般改めて認識した経緯
  - c 当該事案が核物質防護規定違反に当たるか否かについての東京電力及び更田委員長の見解
  - d 東京電力から地方自治体への通報の有無
- イ 核物質防護事案に係る文書管理期間の見直しの必要性についての更田委員長の見解
- ウ 新検査制度の施行前後における核物質防護規定違反件数の比較
- エ 新検査制度施行以降の違反総件数10件のうち東京電力が関与した違反件数
- オ 核物質防護の在り方についての更田委員長の認識
- カ 核物質防護の徹底に向けて公文書管理の在り方を見直すとともに電力会社の文化風土を変えていく必要性についての更田委員長の見解

#### 宮川伸君（立民）

##### (1) ALPS処理水関係

- ア ALPS処理水を飲用しても人体に影響がないか否かの確認
- イ 汚染水の発生をゼロにするための方策についての更田委員長の見解
- ウ 凍土壁をセメント等の頑堅な壁に代える議論の有無
- エ 汚染水の発生抑制についてどの程度検討し、ALPS処理水の海洋放出の決定に至ったのかの確認
- オ 早期に汚染水の発生をゼロにするために対策を見直すべきとの考えに対する江島経済産業副大臣の見解

##### (2) 日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センターにおけるウラン廃棄物関係

- ア ウラン廃棄物の処理方法
- イ 我が国で発生したウラン廃棄物の米国での処理が検討されていることの確認
- ウ イオン交換樹脂が廃棄物に該当するか否かの確認
- エ 米国で発生したウラン廃棄物のリサイクル残渣を我が国に持ち帰る可能性
- オ イオン交換樹脂を含めたウラン廃棄物を米国の製錬事業者に譲り渡すことは我が国で処分できない廃棄物を米国で処分することになるのではないかと指摘に対する三谷文部科学大臣政務官の見解
- カ 米国での処理に当たって環境にもたらす影響について同国の地元住民の意見を聴取する意向の有無

#### 日吉雄太君（立民）

##### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応関係

ア 中等症患者であっても医療機関への診療報酬を重症患者と同等水準にすることについての厚生労働省の見解

イ 新型コロナウイルス感染症患者が亡くなった際の葬儀で請求される追加費用の負担に対する支援の必要性

(2) 原子力発電所の廃止関係

ア 原子力発電所を廃止するための条件についての東京電力の見解

イ 原子力発電よりも他に低廉で安定供給のできるエネルギーがある場合には原子力発電所を廃止するという選択があり得るか否かについての東京電力の見解

ウ 福島第一原発以外の原子力発電所の廃炉における技術的課題の有無についての更田委員長の見解

エ 全ての原子力発電所を同時に廃炉にすることの可否についての更田委員長の見解

オ 廃炉における放射性廃棄物の処分先以外の課題の有無についての更田委員長の見解

**藤野保史君（共産）**

関西電力高浜原子力発電所1、2号機及び美浜原子力発電所3号機の再稼働に係る地元同意関係

ア 令和3年1月から2月中旬にかけて集中的に資源エネルギー庁幹部が高浜原子力発電所や美浜原子力発電所が所在する福井県に頻繁に出張している理由

イ 福井県知事が原発の再稼働と中間貯蔵施設候補地の議論を切り離す方向へと方針転換したのは、関西電力の使用済み燃料に係る中間貯蔵施設の福井県外候補地を令和5年末までに決定するとの実見の見通しが無い方針を示して国を強引に説得したからではないかとの疑念に対する見解

ウ 40年超運転の原発の立地県に対して予算の範囲内で1発電所につき最大で25億円交付される交付金の決定経緯と決定過程における稟議書や決裁文書等の有無

エ 資源エネルギー庁幹部の福井県への出張に関する復命書や成果報告書の存否

オ 決定過程の不透明さや疑念などが拭えない状況で経済産業省が原発再稼働を推進することに対する疑義についての同省の見解

**足立康史君（維新）**

次世代炉関係

ア 次世代炉の実用化に向けた政府の取組

イ 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（令和2年12月）における次世代炉の位置付け

ウ 本年4月に行われた日米首脳会談の合意における言及内容

エ 次世代炉についての日米の予算規模の比較

オ 次世代炉の開発のためにはエネルギー基本計画で踏み込んだ言及が必要との意見に対する経済産業省の見解

カ 原子力規制委員会における次世代炉の導入に向けた規制の在り方に関する議論の動向

キ 日本国内の民間企業からの原子力規制当局に対する次世代炉に関する何らかの働き掛けの有無

ク 次世代炉に関しては成長のための投資として予算上の措置が必要であるということについて江島経済産業副大臣から経済産業大臣に相談してほしいとの要望に対する同副大臣の見解

**浅野哲君（国民）**

(1) 福島第一原発事故による県外避難者への健康支援関係

ア 県外避難者に対する心身面での支援の現状と概要

イ コロナ禍だからこそその県外避難者の特殊な状況に応じた心身の健康維持に必要とされる対策を検

討する必要性

(2) 原子力人材の維持・確保及び原子力技術の継承関係

ア 原子力産業を支えるために今後必要とされる人材像

イ 廃炉等のバックエンド事業の人材育成について特に意識して戦略を持つ必要性及び育てるべき人材ニーズを包括的に把握して人材育成戦略の策定を検討する必要性

ウ 技術・研究開発基盤の継続的な整備の必要性に関する経済産業省及び文部科学省の見解

エ 国際的な連携協力による人材育成の考え方及び国際的な人材育成における国内事業者の役割に関する経済産業省の見解